



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

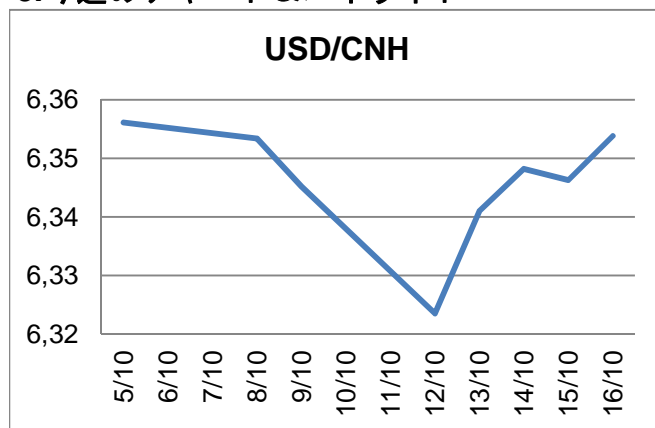
			10月9日	10月13日	10月14日	10月15日	10月16日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3,7630	3,8930	3,8120	3,7990	3,9230	+0,1240
	BRL/JPY	Spot	31,97	30,76	31,17	31,29	30,44	-0,85
	EUR/USD	Spot	1,1358	1,1381	1,1473	1,1387	1,1348	-0,0039
	USD/JPY	Spot	120,27	119,74	118,84	118,89	119,44	+0,55
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14,86	15,00	14,93	14,81	14,87	+0,0571
	Future	1Year(p.a.)	15,45	15,69	15,53	15,32	15,45	+0,1341
	On-shore	6MTH(p.a.)	2,994	3,305	3,202	2,868	2,613	-0,255
	USD	1Year(p.a.)	4,214	4,613	4,348	3,887	3,665	-0,222
株式	Bovespa指数		49.338,41	47.363,00	46.710,44	47.161,15	47.236,11	+74,96
CDS	CDS Brazil 5y		417,03	445,00	447,82	431,19	436,57	+5,38
商品	CRB指数		202,689	199,460	199,829	198,639	199,447	+0,808

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- ・ 今週の為替相場は3.8150で寄り付いた。
- ・ ブラジルの祝日明けの13日は10月の独ZEW景況感指数が1年振りの低水準に落ちこんだ上、9月の中国輸入が予想以上に落ち込む展開となり、株式市場を中心にリスク資産の売りが優勢となった。レアルはつられて一気に3.85台前半まで反落した後、国内でルセフ大統領の弾劾の可能性を巡って政治的不安が強まったことから3.9000まで続落した。
- ・ しかし翌14日には一連の米経済統計が予想を下回ったことからドルは対主要通貨で下落、レアルは3.84台半ばまで急反発した。
- ・ 週末にかけては米金融当局が利上げ時期を来年に先送りするとの観測が強まるとリスク資産の買いが優勢となり、レアルは週間高値となる3.7820を付けた。しかし格付け会社のフィッチ・レーティングスがブラジルの債務格付けをジャンク級の一段階上の水準に引き下げた上、財政の悪化次第で更なる格下げの可能性があるとの発表、レアルは3.8750まで一時的に急落したが、3.79台まで買い戻された。
- ・ 16日にはレヴィー伯財務相が辞任する噂が市場で強まると政治的不安材料がレアル売りに拍車をかける展開となり、レアルは週間安値となる3.9400まで急落し、結局3.9230で越週した。

3. 今週のチャート&ハイライト



出所: Bloomberg

中国人民元、一時的に2週間振りの安値まで下落

中国人民元は低調な経済指標を受けて、中国当局が一段の緩和措置を講じるとの観測が強まった結果、16日に対ドルで下落、一時的に約2週間振りの安値となった。今週発表された中国の経済指標では、9月の生産者物価指数(PPI)が3年7カ月連続の前年割れとなった。来週には7-9月(第3四半期)のGDP成長率の発表があり、市場は前年比で6.8%の成長を予想している。中国の経済成長はレアルを含むコモディティ通貨を大きく左右し、来週のGDP発表は重要視される。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.70－4.00

今週は12日が祝日で市場が休場となり13日の市場では修正が大きく見られ、レアルは3.76台から一気に3.81台まで売り戻された。更にルセフ大統領の就任以降、フィッチによる4度目のブラジル格下げが発表されたほか、レヴィ伯財務相が辞任する噂が市場を大きく動かし、レアルは3.90台まで売られた。海外ではECBが量的緩和拡大を検討しているとの見方が強いほか、米利上げ観測も遠ざかる中、海外要因的には良好なシナリオだが、政治的不安定などの国内要因がレアル相場を傷めている。その結果、1週間でレアルは他のエマージング通貨と比較しても一番売られる通貨となった。来週は主なイベントとしては中国のGDP成長率、国内では失業率やSELICレートの発表が注目される。COPOMではSELIC政策金利が14.25%に据え置かれるとの見方が強い。政治面ではルセフ大統領の弾劾の可能性が弱まる一方、レヴィ伯財務相の辞任が噂に留まるかに市場は注目しており、結果次第でレアル相場のボラティリティーは増えるだろう。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FGVインフル率IGP-10(前月比)	1.75%	1.88%	0.61%
ブラジル	FGV CPI IPC-S	0.71%	0.66%	0.63%
ブラジル	経済活動(前月比)	-0.61%	-0.76%	-0.01%
ブラジル	経済活動(前年比)	-4.30%	-4.47%	-4.28%
米国	鉱工業生産(前月比)	-0.2%	-0.2%	-0.1%
米国	設備稼働率	77.3%	77.5%	77.8%
米国	シカゴ大学消費者マインド	89.0	92.1	87.2

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	10/19	貿易収支(週次)	Oct 17	--	\$1028m
ブラジル	10/19	登録雇用創出合計	Sep	-53500	-86543
ブラジル	10/19	税收	Sep	94000m	93738m
ブラジル	10/20	FIPE CPI-週次	Oct 15	--	0.79%
ブラジル	10/20	IGP-M Inflation 2nd Preview	Oct	1.20%	0.65%
ブラジル	10/20	CNI産業信頼感	Oct	--	35.7
ブラジル	10/21	IBGEインフル率IPCA-15(前月比)	Oct	0.68%	0.39%
ブラジル	10/21	IBGEインフル率IPCA-15(前年比)	Oct	9.79%	9.57%
ブラジル	10/21	SELICレート	Oct 21	14.25%	14.25%
米国	10/21	MBA住宅ローン申請指数	Oct 16	--	-27.6%
米国	10/22	新規失業保険申請件数	Oct 17	265k	255k
ブラジル	10/22	失業率	Sep	7.8%	7.6%
ブラジル	10/23	FGV CPI IPC-S	Oct 22	--	0.66%
ブラジル	10/23	経常収支	Sep	-\$1959m	-\$2487m
ブラジル	10/23	海外直接投資	Sep	\$4250m	\$5246m

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。